

<論壇>

日本におけるグローバルヘルス外交の動向と官民連携

若林真美, 磯博康

国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター

Trends in global health diplomacy and public-private partnerships in Japan

WAKABAYASHI Mami, ISO Hiroyasu

Institute of Global Health Policy Research, Bureau of International Health Cooperation,
National Center for Global Health and Medicine

抄録

2013年の「国際保健外交戦略」の策定により、国際的な保健分野の取り組みが日本の外交上の重要課題と位置付けられた。本論では、その後10年のグローバルヘルス外交の動向を俯瞰するとともに、日本における官民連携による具体的な事例やグローバルヘルス外交における主要な担い手の役割を述べ、日本のグローバルヘルス外交における官民連携の課題について考察する。

日本政府は、グローバルヘルスにおける官民連携パートナーシップを、企業は持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組みを活発化させてきている。しかし、グローバルヘルス分野において、適切に官民連携パートナーシップを活用し、企業価値にまでつなげられている日本企業は多くない。政府においては、グローバルヘルス外交に精通し、国際機関等と企業を適切につなぐことを支援できる人材、企業においては、グローバルヘルス分野にかかわる国際機関等との交渉ができる人材の養成が必要である。特に、2023年の広島サミットで採択された「グローバルヘルスのためのインパクト投資」のようにグローバルヘルス分野へ民間企業からの投資を促進させるためにも、グローバルヘルス外交への理解は重要な要素であると考えられる。

またグローバルヘルス外交をめぐる国際的な動向が複雑化してくる中で、日本政府として、限られた政府開発援助をどの国際的な組織で活用し、グローバルヘルス分野における日本の存在感をいかに示すかは大きな課題である。グローバルヘルス外交での日本の貢献やその方向性を積極的に発信し、関心を持つ人々を広げていくことで、グローバルヘルスにおける様々なステークホルダーと効果的に協働していけると考える。

キーワード：グローバルヘルス外交, 保健政策, WHO, 官民連携, SDGs

Abstract

After the formulation of "Japan's Strategy on Global Health Diplomacy" in 2013, the global health field was positioned as an important diplomatic issue for Japan. This paper provides an overview of the trends in global health diplomacy over the past 10 years, describes specific examples of public-private partnerships in Japan, the roles of major actors in global health diplomacy, and discusses challenges for public-private partnerships in Japan's global health diplomacy.

The Japanese government is making efforts to activate public-private partnerships in global health, with companies playing a more active role in achieving the Sustainable Development Goals (SDGs). However, few Japanese companies effectively utilize public-private partnerships and integrate them into their corporate value

連絡先：若林真美
〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1
1-21-1 Toyama, Shinjuku, 162-8655 Japan.
Tel: 03-6228-0562
E-mail: mwakabayashi@it.ncgm.go.jp
[令和5年10月18日受理]

within the global health sector. The government of Japan needs to develop individuals who are familiar with global health diplomacy and can support the appropriate connection between international organizations and companies. Simultaneously, it is essential for companies to train personnel capable of negotiating with international organizations in the field of global health. Understanding global health diplomacy is a particularly crucial element in promoting private company investments in the global health field, as exemplified by the "Impact Investment Initiative for Global Health: Triple I for Global Health" adopted at the Hiroshima Summit in 2023.

Furthermore, as global health diplomacy trends become increasingly complex, the Japanese government needs to carefully consider which international organizations to leverage its limited official development assistance more effectively and how to demonstrate Japan's presence in the global health arena. By proactively disseminating Japan's contributions and direction in global health diplomacy and engaging a wider participant, Japan can effectively collaborate with various stakeholders in the global health sector.

keywords: global health diplomacy, health policy, WHO, public-private partnerships, SDGs

(accepted for publication, October 18, 2023)

I. 国際保健外交戦略の策定とその背景

2013年5月17日、第4回経協インフラ戦略会議において、「国際保健外交戦略」が提案された[1]。これにより、国際的な保健分野の取り組みが日本の外交上の重要課題と位置付けられた。本論では、その後10年のグローバルヘルス外交の動向を俯瞰するとともに、日本における官民連携による具体的な事例やグローバルヘルス外交における主要な担い手の役割を述べ、官民連携における日本のグローバルヘルス外交の課題について考察する。

2013年に提案された国際保健外交戦略は、「人間の安全保障」の理念を具現化するうえで不可欠な分野である[2]。日本では、1961年に国民皆保険が成立し、制度を60年以上維持し、全ての国民が必要な医療を受けられるようにしてきた[3]。長寿社会を達成した日本の優位性を生かし、世界の人々が、必要な基本的保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること「UHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)」を推進することが国際保健外交戦略で掲げられている。

日本において国際保健外交戦略が提案された時期は、新しい国際開発目標が議論されていた時期である。国際連合で2010年頃からミレニアム開発目標 (MDGs) 後を見据えた開発アジェンダの議論が開始され、2015年に持続可能な開発目標 (SDGs) で採択された。

2000年に国際連合で策定されたMDGsは、主に途上国の開発課題を対象とした国際目標であるのに対し、SDGsは各国の社会問題や環境問題等が地球規模で連鎖的に発生していく社会のなかで、世界全体の経済・社会・環境の三側面における課題を統合的に開発するための世界目標である。MDGsでは8つの開発目標に母子保健や三大感染症に関連した3つの保健分野の開発目標が含まれていた[4]。SDGsは17の開発目標の1つに生涯にわたる健康として保健分野があげられ、他の分野の目標とも総合的に関わっている[5]。MDGsからSDGsへの議論がなされる中、日本では、経済成長戦略として日本再興戦略が2013年に

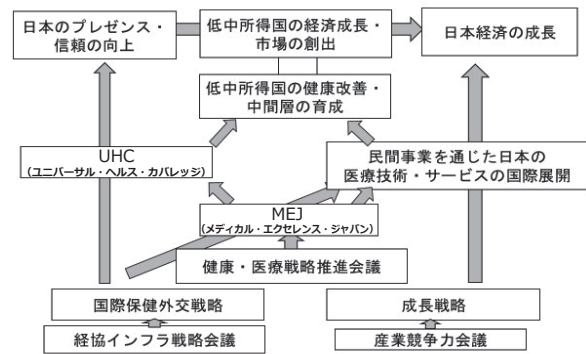


図1 国際保健外交戦略の位置づけ

外務省 (2013) 国際保健外交戦略を一部改変し, 著者作成
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000224.html

発表され[6]、その中の1つとして「医療技術や保健医療サービスの国際展開」が掲げられた[7]。「国際保健外交戦略」は、内閣官房に設置された日本経済再生本部(当時)における我が国の産業の競争力強化や国際展開に向けた成長戦略の具現化と推進について調査審議する「産業競争力会議」や健康・医療推進本部における健康・医療に関する成長戦略に係る取組を関係府省が連携して推進する「健康・医療戦略推進会議」でも議論されている「医療技術・サービスの国際展開」と相互補完的かつ一体的に進めていくものとして位置づけられた (図1)。

II. 日本におけるグローバルヘルス外交：2013-2023

日本におけるグローバルヘルス外交と関連する主な国際的な会合と政策を表1にまとめた。

特に低所得国を対象とした援助への貢献というMDGsから地球規模での課題に取り組むSDGsへと開発目標が国際的な動向が変化してきたことを受け、日本においては、国際保健外交は外務省や厚労省といった省庁の枠を超えた政策テーマとなった。日本が議長国となった

表1 日本における国際保健外交の動向と関連する主な国際的な会合と政策（2013-2023）

年	日本がリードしたハイレベル会合/政策	重点国際保健課題/主な成果など
2013	(政策) 国際保健外交戦略	国際保健を外交上の重要課題とする。
2013	(政策) 日本再興戦略	2014年健康医療戦略法成立し、医療の国際展開の推進する。
2015	(政策) 平和と健康のための基本方針	開発協力大綱における保健分野政策方針として、国際保健に関する戦略策定は省庁を超えた政策となる。
2016	G7伊勢志摩サミット	国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン（保健システム強化など）を策定する。
2016	(政策) アジア健康構想に向けた基本方針	高齢化が進むアジアにおいて、人々の健康な生活と経済成長の両立に向けた相互互恵的な協力を目指す
2019	G20大阪サミット	UHC達成に向けた財務大臣・保健大臣合同セッションを開催する。
2019	第7回アフリカ開発会議（TICAD7）	アフリカ開発会議の1テーマとして、質の高い生活のための強靱な保健システム促進する。
2019	(政策) アフリカ健康構想に向けた基本指針	日本が主導するTICADにおいて、UHCの推進を打ち出したことを受け、ヘルスケアの充実と企業活動の活性化と合わせた経済成長を目指す。
2019	第74回国連総会第1回UHCハイレベル会合	日本は同会合を契機に設立された国連UHCフレンズ・グループの共同議長を務める。
2020	ACTアクセラレータの共同提案	COVID-19に対するワクチン・治療・診断の開発、生産及び公平なアクセスを加速化させるための国際的な枠組み（ACTアクセラレータ）の共同提案する。
2021	COVAXワクチン・サミット	COVID-19 ワクチンへの公平なアクセス確保のための国際的枠組み（COVAX）に関する首脳会合において、国際的な増資を促す。
2021	東京栄養サミット2021	栄養は個人の健康と福祉の基礎であり、持続可能な開発と経済成長の基盤と位置づけた東京栄養宣言を発出し、栄養改善への協力を促す。
2022	(政策) グローバルヘルス戦略	2021年に発足したグローバルヘルス推進協議会による新たな国際保健戦略が策定された。
2023	G7広島サミット	感染症危機対応医薬品等への公平なアクセスに向けたビジョン等を発出する。
2023	G7長崎保健大臣会合	公衆衛生危機のためのグローバルヘルス・アーキテクチャの構築などについて議論し、「G7 UHCグローバルプラン」を合意した。

以下の資料を参考に、著者が作成
外務省 国際保健全般 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hoken.html>

2016年のG7伊勢志摩サミットでは、様々な経済課題とともに国際保健に関する取り組み、特に疾病横断的対応ができるキャパシティの向上を目指し、保健システム強化について首脳会合で議論された。また2019年のG20大阪サミットにおいては、UHC達成のために、健康保険に関わる財政システム構築について議論するため、保健大臣だけでなく財務大臣も含めたセッションを開催するなど、省庁間の連携なくしては達成できない保健課題への取り組みを主導した。

また、アジアやアフリカへの国際協力支援のあり方に関しては、2016年のアジア健康構想に向けた基本方針や2019年のアフリカ健康構想に向けた基本指針において、人々の健康と企業活動等を通じて、日本も含め相手国における経済成長の両立を目指した支援方針が打ち出されている。そのため、グローバルヘルスにおける官民連携パートナーシップを推進させようという動きが活発化しつつある。

III. 企業にとってのSDGs

SDGsの達成において、企業の活動は切り離せない。企業がSDGsに関わる意義とその背景を図2で図式化した。

企業の社会的責任（CSR：Cooperate Social Responsibility）は、企業活動による公害問題や労働問題等の反省から、

環境リスクの低減や企業が社会的な行動（慈善事業などの善行）をすることのプラス面が強調された考え方である[8]。さらに、経営学者のマイケル・ポーターは社会的価値と経済的価値は相反するものではなく、企業が法令順守することはもちろん、社会における価値を創造することで新たなビジネス価値を作り出せるという、共通価値の創出（CSV：Creating Shared Value）という考えを打

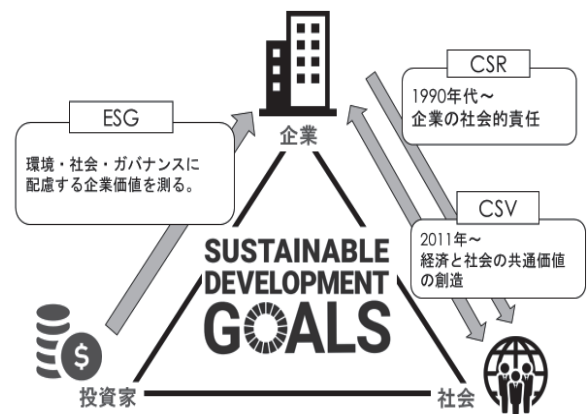


図2 企業にとってのSDGsに関する意義とその背景

以下を参考に著者が作成
田瀬和夫 (2020) SDGs思考 p163
松原恭司郎 (2022) サステナビリティ・SDGs経営

ち出した[9]. これらの考え方は, 企業がSDGsに取り組む意義付けをするとともに, 地球規模で生じる様々な問題に積極的な対応を求める国際組織からの要望に応えることにもつながっている. SDGsが採択されたことなどを背景に, 「環境, 社会, ガバナンス (ESG: Environment, Society, and Governance)」に価値を置いた投資がますます促進されてきている.

IV. グローバルヘルスにおける官民連携の事例

グローバルヘルスにおける医薬品へのアクセスという課題に着目し, 日本企業による官民連携の事例を上げる. 日本の製薬会社であるエーザイ株式会社は, 低所得国への医薬品へのアクセスを促進するために, 新興国の患者でも手に届く安価な薬を生産できる工場として, エーザイ・ナレッジセンター・インドを2009年に開設し, さらに, 2011年にはインド国内での病院チェーンを展開しているアポロ・ホスピタルおよびインドの非営利団体であるヘルプエイジインディアとの官民連携パートナーシップ協約を締結した[10]. このことにより, 公的な部門からの支援を得ることでさらに市場を拡大することができた. また, エーザイ株式会社は2010年, 顧みられない熱帯病の1つであるリンパ系フィラリア症の治療薬および無償提供に関して世界保健機構 (WHO) との共同声明文に調印した[11]. エーザイ株式会社はこれらの事業を慈善事業としてではなく, グローバルな医薬品アクセスという地球規模での社会課題解決への取り組みを, 会社の責務であるとともに, 将来への長期的な投資であると考え, 政府や国際機関, 非営利民間慈善活動団体等との官民パートナーシップのもと, 積極的に推進すると企業の方針を立てている[12]. エーザイ株式会社は, これらのグローバルヘルス課題に取り組むことで, インド工場での従業員のモチベーションが上がり, 離職率が低下して採用費を減らせて, 工場の稼働率も上がり, 原価にプラスの影響が出るといった経営上のベネフィットを数字で証明している数少ない企業であるといえる[13].

低所得で利用可能な医薬品やワクチンそのものが存在しない場合に対応するため, 日本が主導し国際的な官民パートナーシップである, グローバルヘルス技術振興基金 (GHITファンド) が2013年に設立された[14]. GHITファンドは顧みられない熱帯病を中心として, マラリアや結核の新薬やワクチン, 診断キットの開発支援を官民両方からの資金により進めている. 前述のエーザイ株式会社はGHITファンドへの出資者でもあり, 開発プラットフォームに参加し投資を受ける側でもある. 日本企業がうまく官民連携パートナーシップを活用しながらグローバルヘルス分野で活躍している事例は少なく, 同じ企業が複数のプロジェクトに参画しているのが現状で

ある.

コロナ禍において, それまでの取り組みが注目されて官民連携パートナーシップにつながった事例がある. 例えば, 日本の商社である豊田通商株式会社は, 低所得国の現場で広く流通しているトヨタのラウンドクーラーと電源なしでも温度管理ができる冷蔵庫を組み合わせたワクチン保冷輸送車を開発した[15]. このワクチン保冷輸送車は子どもたちの定期予防接種のワクチン輸送用に開発され, 豊田通商がGavi (Gavi, the Vaccine Alliance:以下Gavi) に供与したワクチン保冷輸送車を用いてアフリカ5か国で費用対コストの実証実験が行われた. 南スーダンの実験結果では, 輸送中のワクチン損失をなくし, 通常の運搬と比較して3.5倍のワクチン量が輸送できた[16]. 本ワクチン保冷輸送車は2021年WHOの医療機器品質を取得し, Gaviという国際官民連携パートナーシップと基本合意書を結び[17], 2021年にGaviと日本政府が共催したCOVAX AMCサミットにも官民連携の事例として取り上げられた[18]. WHOの示す認証を取得できていると, 一つの基準となり他の国際機関等での調達 (国際公共調達) においても調達され易くなる[19]. しかしながら, 日本企業の医療・医薬製品がWHOの示す認証を取得できている事例は少ない. 例えば, コロナ禍において日本で開発され日本の医療製品の承認機関である医薬品医療機器総合機構から認証を受けた新型コロナの検査キットは簡易キットも含め, 2021年11月で60近くもあったが, 2022年1月時点でWHOの緊急認証という認証に挑戦した企業は皆無であった[20]. このように, 日本企業による医療製品が国際公共調達という市場に進出できている事例は少ないのが現状である.

V. グローバルヘルス外交の場と主要な担い手

グローバルヘルスの主要な担い手として, WHOが挙げられる. WHOの最高意思決定機関である世界保健総会 (WHO総会) はグローバルヘルスに関する交渉の場として重要な役割を担っており, 194か国の加盟国・地域と2準加盟地域によって構成され, 毎年1回5月に開催される[21]. グローバルヘルスは, マルチステークホルダー外交の最も顕著な分野の1つであり, 国際機関, 国家機関, 開発銀行, 市民社会, 民間産業, 慈善団体, 学術機関, 専門機関, そして献身的で時には非常に強力な個人など, 様々な担い手が関連している[22]. 初期のWHOは, 国家主体, すなわち各国の保健省や外務省との協働に限られていたが, グローバルヘルスの課題が複雑化するにつれて, 様々な担い手との協働も行われるようになってきている. WHO総会における意思決定は, 原則, 加盟国間のコンセンサスに達することを目標としている¹. 原則として, 加盟国が議題への発言や投票権を持つが, 議題の

1 コンセンサスが極めて困難な課題に関しては, 1加盟国1票による投票による決議があり得る. 例えば, 第76回WHO総会におけるウクライナにおける健康危機に関連した議題に関しては2つの提案書が提出され, 投票となった.

テーマにより、関連する市民社会、慈善団体、学術機関等がWHO総会内で発言する機会を得られ、その発言が記録されるといったことで、様々な担い手によるグローバルヘルス課題への議論の参加が担保されている。

WHOの活動資金は、各国加盟国や非営利団体等による拠出金である。2000年以降、民間慈善活動財団であるビルゲイツ財団による保健分野の拠出金が増えており、数あるドナー国と比較して、ビルゲイツ財団によるWHOへの任意拠出割合は、2010年～2013年は1位、2014年～2021年は同割合において2位か3位を占めている[23]。ビルゲイツ財団からの活動資金は、その団体の活動趣旨と合致した使用目的をあらかじめ指定した拠出金である点に注意が必要である[24]。さらに、主要ドナー国においてもWHOが使用用途を決められる拠出（義務的拠出）よりも、受益国や使用目的をドナーが指定できる任意拠出の割合が高い（図3）[25]。日本は、任意拠出金の割合が低く、WHOが使用用途を決められる拠出を継続的に拠出しているという点でWHOにとって良いドナーであるが、任意拠出額の大きい、米国やドイツ、英国、ビルゲイツ

財団から見ると、日本のインパクトが低くみられるのではと考える。

WHOの活動資金が主体性をもって取り組める活動資金は全体拠出金の4分の一程度しかない[26]。WHOが主体的に活動に取り組めるように、義務的拠出を拡大しようと作業グループが立ち上がっており[27]、第76回WHO総会において予算に占める義務的拠出金の割合に関して2024-2025の予算案で20%増を行う決議案が採択された[28]。しかし、拠出金の効率性向上などを優先すべきとの指摘もあり、実効性に関しては不透明である。

グローバルヘルスの主要な担い手として2000年に設立したGaviや2002年に設立したグローバルファンド（The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria:以下、グローバルファンド）といった官民連携パートナーシップ組織に対しても、ビルゲイツ財団の拠出金は、Gaviの2000-2015年拠出の21%、グローバルファンドの2000-2013年拠出金の4%を占めている[26]。さらに、ビルゲイツ財団は各組織における理事会メンバーとなっている[29, 30]。また、これらの官民連携パートナーシップは民

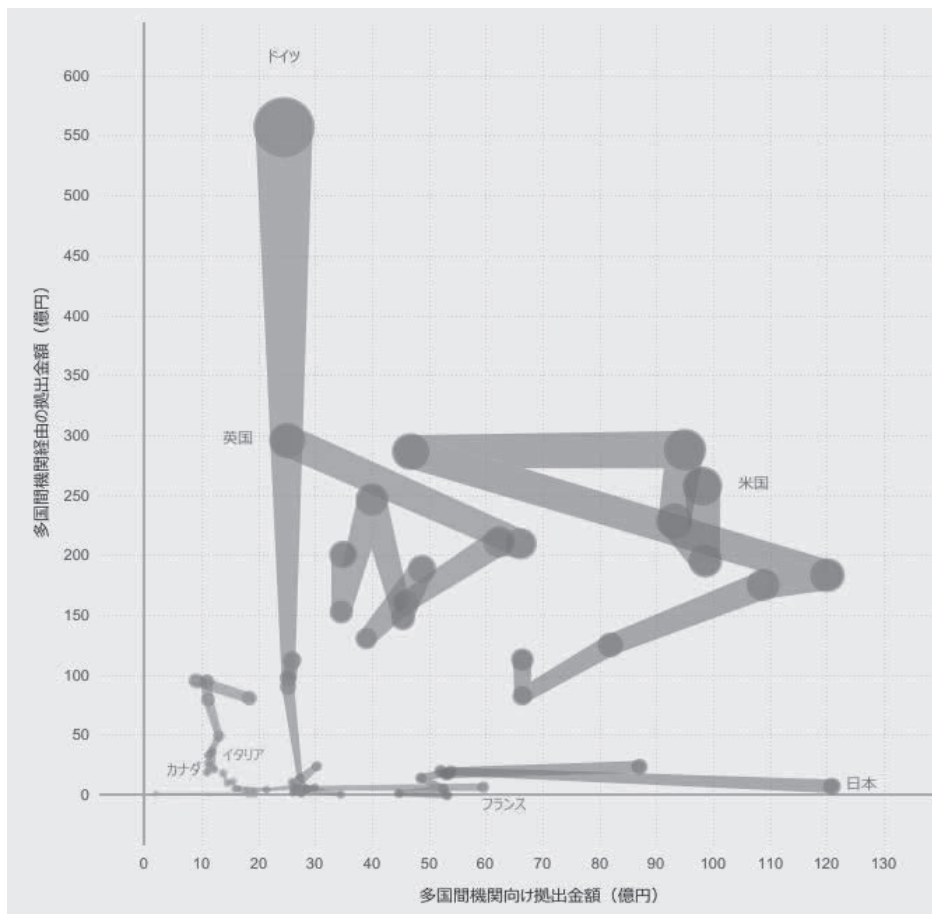


図3 G7におけるWHOへの拠出額年次推移（2011-2020）

著者らが関わる研究班での研究成果（グローバルヘルス政策研究センター作成）のグラフ <https://oda.ncgm.go.jp/results/oda3.html>

縦軸は任意拠出額、横軸は義務的拠出の拠出額を示す
各バブルの大きさは、任意拠出額と義務的拠出の合計を示す
G7: フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ

間企業からの拠出も積極的に受け入れており、前述の豊田通商株式会社はGaviへのマッチングファンド制度を活用し、1億円の拠出を行った。

日本はグローバルファンドの設立に貢献したこともあり、グローバルファンドへの拠出額はWHOへの拠出額よりも大きい。例えば、2020年のグローバルファンドへの拠出額が約200億円に対して、WHOへの任意拠出と義務的拠出の合計は約47億円であった[31]。Gaviへの2019年以前の拠出額は約23億円程度であったが、新型コロナウイルス感染症への途上国支援として大幅に増額し、2020年度の拠出額は約154億円となった[31]。

グローバルヘルス外交をめぐる世界的な動向や主要な担い手が複雑化している中で、日本政府として、限られた保健分野における政府開発援助資金をどの担い手との協働に活用し、グローバルヘルス分野における日本の貢献を印象付けるのかは大きな課題であると考えられる。また、2023年の日本が議長国となった広島G7サミットでは、グローバルヘルスに関する民間企業からの投資を促す枠組み「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」を立ち上げ、日本がその事務局を担うことになっている[32]。今後は資金面において、ビルゲイツ財団のような民間慈善活動団体のみならず、民間企業からのグローバルヘルスへの投資を推進していく流れとなっていくだろう。

VI. 日本におけるグローバルヘルス外交の課題

日本政府のグローバルヘルスにおける官民連携パートナーシップの強化を背景に、SDGs達成に向けた企業の取り組みが活発化してきている。しかし、グローバルヘルス分野において、適切に官民連携パートナーシップを活用し、企業価値にまでつなげられている企業は多くない。人口が減少し国内市場の縮小が予想される中で、日本政府が後押ししているグローバルヘルス分野において国際展開をしていくことは日本企業にとって有利な環境であるといえる。国際市場、特にグローバルヘルスにおいては各国の規制などもあるため国際公共市場において企業の製品が調達されることが一つのステップであると考えられる。その要となるのは、内向き志向になりがちな日本の企業において、異文化が混在するような国際的な組織と協働ができ、影響を与えられる人材を確保することであると考えられる。さらに、国際公共市場においてグローバルヘルスの官民連携を促進しようとする際には外交的要素が少なからず関係してくる。各企業が国際公共市場における交渉ルートを開拓する努力をすることはもちろんのこと、国際公共市場と企業を適切につなぐことができるように、政府においてもグローバルな視野を持ち、支援していく必要がある。

グローバルヘルス外交の主要な担い手であるWHOは資金面に不安要素があると述べたが、国際的な保健規範を提案するという役割において今後も重要な役割を担っ

ていくだろう。国際的な保健規範を策定する際において、各疾病等に関する専門分野の知識は元より、分野横断的な知識や視点、例えばジェンダーや社会的経済的要因に配慮しているかなども議論の争点となりうる。特にWHO総会やグローバルファンドやGaviの理事会といった、全体の枠組みを議論する場においては、マクロな視点での議論となる。抽象的な議論で終わらずに、各議題を具体化していくプロセスに積極的に参加し、議論をリードしていく必要があると考える。今後、新しいグローバルヘルスの課題への対応が必要で、グローバルヘルスにかかわる機会は増えていると考える[33]。しかしながら、「低所得国の人々に直接的に保健医療活動を行う」というのが、国際保健の典型的なイメージであり、グローバルヘルス外交といったマクロな視点でのグローバルヘルスへの理解はまだ一般的ではないと考える。グローバルヘルス外交に関心をもつ人材を増やしていくためにも、グローバルヘルス外交での日本の貢献やその方針を積極的に発信していくことが重要である。

利益相反

開示すべきCOIはありません。

本稿の内容は著者の個人的な見解であり、所属する機関を代表するものでないことをお断りします。

本稿での国際保健とグローバルヘルスの用語に関して、政策名称、特にSDGs策定前の国際的な保健課題やその取り組みに関して「国際保健」のままとし、それ以後の地球規模での保健課題やその取り組みに関しては「グローバルヘルス」と時代の流れに沿った表記にしています。

引用文献

- [1] 首相官邸. 第4回経協インフラ戦略会議 国際保健外交戦略. Prime Minister's Office of Japan. [Dai 4 kai keikyo infra senryaku kaigi kokusai hoken gaiko senryaku.] <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/dai4/gjisisidai.html> (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [2] 外務省. 国際保健外交戦略の策定について. Ministry of Foreign Affairs. [Kokusai hoken gaiko senryaku no sakutei ni tsuite.] https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000224.html (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [3] 浜田淳. 医療政策とその課題—日本の国民皆保険制度は持続可能か? 岡山医学会雑誌. 2021;133(1):30-35. doi: 10.4044/joma.133.30. Hamada J. [Key topics related to health policy.] Journal of Okayama Medical Association. 2021;133(1):30-35. doi: 10.4044/joma.133.30. (in Japanese)
- [4] 吉田綾. SDGs 達成に向けて日本が果たす役割. 環境技術. 2019;48(5):240-244. doi: 10.5956/jriet.48.5_240.

- Yoshida A. [Japan's efforts for achieving the SDGs. *Journal of environmental conservation engineering.* 2019;48(5):240-244. doi: 10.5956/jriet.48.5_240. (in Japanese)]
- [5] 中谷比呂樹. 持続可能な開発目標 (SDGs) —トリプル・ウィンのグローバルヘルスの枠組み. *医学のあゆみ.* 2019;271(10):1175-1177.
Nakatani H. [Jizoku kano na kaihatsu mokuhyo (SDGs): Triple win no global health no wakugumi.] *Igaku no ayumi (Journal of Clinical and Experimental Medicine).* 2019;271(10):1175-1177. (in Japanese)
- [6] 首相官邸. 新たな成長戦略～「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」～日本産業再興プラン (成長戦略2013).
Prime Minister's Office of Japan. [Aratana seicho senryaku "nihon saiko senryaku Japan is back": nihon sangyo saiko plan (seicho senryaku 2013).] https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013_plan1.html (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [7] 横堀雄太, 杉浦康夫, 野崎威功真, 藤田則子, 立森久照, 宮田裕章. 我が国の医療の国際展開へむけた医療技術等国際展開推進事業の取り組み～保健医療サービスに直結する研修による官民連携を通じたビジネス展開と開発の相乗効果～. *国際保健医療.* 2020;35(2):121-132. doi: 10.11197/jaih.35.121.
Yokobori Y, Sugiura Y, Nozaki I, Fujita N, Tachimori H, Miyata H. [Activity report of "Project for global growth of medical technologies, systems and services through human resource development": Synergic effect of development and business through Public Private Partnership (PPP) by training programs directly contributing to strengthening health services.] *Kokusai Hoken Iryo (Journal of International Health).* 2020;35(2):121-132. doi: 10.11197/jaih.35.121. (in Japanese)
- [8] 向山敦夫. 企業の社会性評価とCSR. *年報経営分析研究.* 2009;25:29-39. doi: 10.24500/baa.25.0_29.
Mukoyama A. [Evaluation of Corporate Social Aspect and Corporate Social Responsibility.] *The Journal of Business Analysis.* 2009;25:29-39. doi: 10.24500/baa.25.0_29. (in Japanese)
- [9] Kramer Mark R, Porter Michael. *Creating shared value: FSG.* Boston, MA, USA; 2011.
- [10] Eisai. Apollo Hospitals, HelpAge India とインドにおける医薬品アクセスの改善に向けた官民パートナーシップに関する契約に調印.
Eisai. [Apollo Hospitals, HelpAge India to indo ni okeru iyakuhin access no kaizen ni muketa kammin partnership ni kansuru keiyaku ni choin.] <https://www.eisai.co.jp/news/news201103.html> (in Japanese)(accessed 2023-09-21) (in Japanese)
- [11] 畑桂. 顧みられない熱帯病に対する医薬品開発及び提供における戦略的パートナーシップ. *YAKUGAKU ZASSHI.* 2022;142(7):703-708. doi: 10.1248/yakushi.21-00210-4.
Hata K. [A strategic partnership for medicine creation and access to medicine for neglected tropical diseases.] *Yakugaku Zasshi.* 2022;142(7):703-708. doi: 10.1248/yakushi.21-00210-4. (in Japanese)
- [12] Eisai. コーポレートガバナンス報告書.
Eizai. [Corporate governance hokokusho.] <https://www.eisai.co.jp/company/governance/index.html> (in Japanese) (accessed 2023-09-21) (in Japanese)
- [13] 日経ビジネス. エーザイ, ESGは慈善ではなく実利. *Nikkei Business.* [Eizai, ESG wa jizen dehanaku jitsuri.] <https://business.nikkei.com/atcl/NBD/19/00114/00086/> (in Japanese)(accessed 2023-09-21) (in Japanese)
- [14] 日下英司. グローバルヘルス技術振興基金による産学官パートナーシップ. *YAKUGAKU ZASSHI.* 2016;136(2):237-242. doi: 10.1248/yakushi.15-00233-5.
Hinoshita E. [Industry, academia and government partnership through the global health innovative technology fund (GHIT).] *Yakugaku Zasshi.* 2016;136(2):237-242. doi: 10.1248/yakushi.15-00233-5. (in Japanese)
- [15] 豊田通商株式会社. 世界初, ワクチン保冷輸送車のWHO医療機材品質認証を取得～ワクチン保冷輸送手段を確立し, 途上国のワクチン使用率向上に貢献～. *Toyota Tsusho Corporation.* [Sekai hatsu vaccine horei yusosha no WHO iryo kizai hinshitsu ninsho o shutoku: vaccine horei yuso shudan o kakuritsushi tojokoku no vaccine shiyoritsu kojo ni koken.] https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/210331_004793.html (in Japanese) (accessed 2023-09-21)
- [16] aidex2023. CASE STUDIES: The introduction of the Vaccine Landcruiser – What impact has it had on vaccine delivery? <https://www.aid-expo.com/whats-on/case-studies> (accessed 2023-09-21)
- [17] Gavi. Donor profile-toyota-tsusho. <https://www.gavi.org/investing-gavi/funding/donor-profiles/toyota-tsusho> (accessed 2023-09-21)
- [18] Gavi. World leaders unite to commit to global equitable access for COVID-19 vaccines. <https://www.gavi.org/news/media-room/world-leaders-unite-commit-global-equitable-access-covid-19-vaccines> (accessed 2023-09-21)
- [19] Shimizu E, Yokobori Y, Miyazaki K, Ohara K, Fujii M, Nishioka T, et al. Seven steps in the value chain of health products for equitable access and delivery in low- and middle-income countries. *GHM Open.* 2023;3(1):1-6. doi: 10.35772/ghmo.2022.01008.
- [20] Wakabayashi M, Ichimura Y, Shimizu E, Nishioka T, Kono Y, Doi M, et al. Global extension of Japanese medical products related to COVID-19: A survey of WHO Emergency Use Listing. *GHM Open.* 2022;2(1):59-62. doi:

- 10.35772/ghmo.2021.01032.
- [21] 外務省. 世界保健機関概要. Ministry of Foreign Affairs. [Sekai hoken kikan gaiyo.] <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/who/who.html> (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [22] 梅田珠実, 齋藤英子, 細澤麻里子, 磯博康, 中谷比呂樹, 坂元晴香, 他. グローバルヘルス外交の手引 健康の向上 - グローバルな連帯の強化 - 公平性の推進. Kickbusch I, Nikogosian H, Kazatchkine M, Kókény M. A guide to global health diplomacy: better health - improved global solidarity - more equity. Umeda T, Saito E, Hosozawa M, Iso H, Nakatani H, Sakamoto H, et al., translated. [Global health gaiko no tebiki kenko no koje - global na rentai no kyoka - koheisei no usishin.] https://www.ighp.ncgm.go.jp/core/pdf/GHC_light.pdf (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [23] Iwunna O, Kennedy J, Harmer A. Flexibly funding WHO? An analysis of its donors' voluntary contributions. *BMJ Global Health*. 2023;8(4):e011232. doi: 10.1136/bmjgh-2022-011232.
- [24] Crawford J. Does Bill Gates have too much influence in the WHO? <https://www.swissinfo.ch/eng/politics/does-bill-gates-have-too-much-influence-in-the-who-/46570526> (accessed 2023-09-21)
- [25] 国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター. 保健分野における新型コロナウイルス感染症や三大感染症等に関する国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に資する研究. Institute of Global Health Policy Research, Bureau of International Health Cooperation, National Center for Global Health and Medicine. [Research project on Japan's strategic and effective funding and cooperation with international health-related organizations focused on COVID-19 and the three major infectious diseases.] <https://oda.ncgm.go.jp/> (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [26] Browne S. Vertical funds: New forms of multilateralism. *Global Policy*. 2017;8(S5):36-45. doi: 10.1111/1758-5899.12456.
- [27] World Health Organization. Working toward a sustainably financed WHO. <https://www.who.int/about/funding/sustainable-financing> (accessed 2023-09-21)
- [28] World Health Organization. Financing and implementation of the Programme budget 2022–2023 and outlook on financing of the Programme budget 2024–2025 https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA76/A76_18-en.pdf (accessed 2023-09-21)
- [29] Gavi. Board members. <https://www.gavi.org/governance/gavi-board/members> (accessed 2023-09-21)
- [30] Fund The Global. Members. <https://www.theglobalfund.org/en/board/members/> (accessed 2023-09-21)
- [31] 外務省. 国際機関への拠出金・出資金等に関する報告書 令和3年作成版 (令和2年度). Ministry of Foreign Affairs. [Kokusai kikan eno kyoshutsukin / shushshikin to ni kansuru hokokusho reiwa 3 nen sakuseiban (reiwa 2 nendo).] https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/keitai/page24_000166.html (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [32] 首相官邸. G7 広島サミットにおける「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」の発表. Prime Minister's Office of Japan. [G7 hiroshima summit ni okeru "global health no tame no impact toshi initiative" no happyo.] https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/hiroshima_summit/index.html (in Japanese)(accessed 2023-09-21)
- [33] 中谷比呂樹, 岩田純奈, 地引英理子. 国際保健機関の雇用力と我が国の滋養力. *国際臨床医学会雑誌*. 2021;4(1):9-15. Nakatani H, Iwata J, Jibiki E. [Kokusai hoken kikan no koyoryoku to wagakuni no jiyoryoku.] *Journal of international society of clinical medicine*. 2021;4(1):9-15. (in Japanese)